

半田市議会議長
石川 英之 様

介護・障害福祉分野における処遇改善と公的支援の強化を求める意見書の 提出に関する陳情

平素より地域福祉の充実にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。

さて、現在、介護及び障害福祉の現場では深刻な人材不足が続いており、その根本的な要因として処遇の低さによる離職率の高さが挙げられます。現場では長年にわたり、過酷な労働に見合わない報酬水準が問題とされてきましたが、改善は未だ十分とは言えません。

実際に、介護職や障害福祉職の多くが、早朝から深夜に及ぶ不規則な勤務や身体的負担の大きい業務を担いながらも、賃金は他産業の平均水準を大きく下回っており、生活の維持が困難であるという声が上がっています。加えて、休日の取得がままならず、心身ともに疲弊し、離職に至るケースも後を絶ちません。若年層の参入も進まず、ベテラン職員も蓄積された疲労や将来への不安から業界を去る状況が深刻化しています。

愛知県内においても、介護・障害福祉事業者は人材確保に大変苦慮しており、十分な人員体制が整えられず、サービス提供を継続できなくなる事業所も増加傾向です。結果として、必要な支援を受けられない高齢者や障害者が取り残される深刻な事態が発生しています。

さらに、報酬単価の低さが施設運営にも影響を及ぼしており、食材費の削減や人員配置の見直し、研修機会の減少を余儀なくされるなど、サービスの質の低下が懸念されます。このような状況が続けば、介護・障害福祉産業そのものの存続が危ぶまれ、地域社会の基盤が崩壊しかねません。

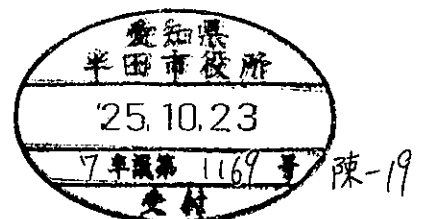
こうした現状を踏まえ、介護・障害福祉分野の賃金を他産業並みに引き上げるための公的財源の投入と、公定価格（報酬単価）の引き上げ措置は喫緊の課題です。国に対して強く訴えていく必要があると考えます。地域の福祉を守るためにも、何卒ご理解とご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

下記の通り、国に対して必要な措置を早急に講じていただくよう、地方自治法第 99 条に基づく意見書を貴自治体から国に提出していただきたく、ここに陳情申し上げます。

記

【陳情事項】

1. 介護・障害福祉従事者の賃金が他産業の平均水準と同等となるよう、公的財源の投入を国に求めること。
2. 報酬単価（公定価格）を 10%以上引き上げ、事業者の経営を安定させ、サービスの質を維持・向上できるように国に求めること。
3. 福祉現場における人材確保と離職防止を支援する具体的な制度設計を国に求めること。



介護・障害福祉分野の処遇改善と公的支援の強化を求める意見書（案）

現在、介護及び障害福祉の現場では、深刻な人材不足が続いています。その背景には、長年にわたる低処遇があり、過酷な業務内容に対して十分な報酬が得られない現状が、離職率の高さや新規参入者の減少に直結しています。

介護職や障害福祉職に従事する多くの方々は、早朝から深夜に及ぶ不規則かつ身体的負担の大きい勤務に従事しながらも、賃金水準は依然として他産業に比べて低く、生活の維持が困難な状況にあります。また、休日取得もままならず、心身の疲弊により離職に至るケースも多く、現場の持続可能性が大きく損なわれています。

このような状況は、事業者の経営にも影響を及ぼし、人員確保が困難となったことでサービス提供が継続できず、廃業に追い込まれる事例も増加しています。その結果、地域住民である高齢者や障害者が必要な支援を受けられなくなる深刻な事態が発生しており、地域福祉の根幹が揺らぎつつあります。

さらに、報酬単価の低さにより施設運営に支障が生じており、食材費の削減、職員配置の見直し、研修機会の減少といった悪循環を招き、サービスの質の低下も顕著になってきています。このままでは、介護・障害福祉分野全体の存続が危ぶまれ、地域社会の崩壊につながりかねません。

よって、国におかれては、介護・障害福祉分野の人材確保と定着を実現し、地域における持続可能な福祉サービスを維持するため、以下の事項について早急の実現されるよう強く要望します。

記

1. 介護・障害福祉従事者の賃金が他産業の平均水準と同等となるよう、公的財源の投入を国に求めること。
2. 報酬単価（公定価格）を10%以上引き上げ、事業者の経営を安定させ、サービスの質を維持・向上できるように国に求めること。
3. 福祉現場における人材確保と離職防止を支援する具体的な制度設計を国に求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2025 年 月 日

〇〇市（町・村）議会
議長 _____

提出先：内閣総理大臣・厚生労働大臣・子ども家庭庁・財務大臣・総務大臣